市民組織を自主的に作ろう

市政は私たちのもの

◆自分の聲を市政に反映させるため◆

市民のための明るい町の行政は、あらゆる場合においても、廣く市民と接觸し市民の意見を市政に反映し政策の調合と業務の改善により市民の理解と協力を深めることによってのみ確立されるものであり、決して個人的な行動はゆるされません。

市民の意見も聞かず、自分よがりの施政はどんな善政であっても効果はありません。市では少しでも、市民のための真の行政を築くためにいろいろと努力をしておりますが、それにはまづ第一に市民の声を聞くことであり、「市民の声をできるだけ市政に反映させる」ということであります。市民組織の必要なわけもこのようなところから来ているのであります。

―臨時市政企画室―

市民組織はなぜ必要か

市民の考えを市政に反映させることと云っても、個々の云分では決して強いものではありません。自分で市政に対して良い考えを持っていながら、その考えを発表する機会を得ず、そのまゝにしている方もたくさんおられることでしょう。

そこで、同じ意見を持つ方が、同じ環境に居住する方などが、自分達の生活をより政治の上に向上させるための話し合いの場を設けることが必要となってきます。市内には、既に単なる町内とか部落とかの名前だけでいない所が相当あります。要はその組織が自主的にもうつくられることであり、その自主的のなかに人の和が強く働かなければならない。

自分達の責任に於て、市の仕事に対して無関心ではなく、積極的な意志の表現が必要です。

写真は農村における公聴会風景

目的は行政に対する

―市民の理解と協力―

民主的な行政は、市民の理解を深めて、好意と信頼と協力を得て始めて、その目的が達成されるのです。

すなわち、ガラス張りの行政でなければなりません。市民は常に市政が何をしているかを知る権利があり、市民には市の行っていることが知らされなければなりません。

そうかと云って、市では、この組織を通じて上からいろいろなことを強制したり、ただ物事を知らせると云うことではありません。もしそうだとすれば、それは戦争中の町内会とか、隣組に少しも變りがなかし、逆行もはなはだしいことであり、そのような姿、市民組織を利用しようとは、市では考えてもいませんし、そのようなことは、ゆるされないことです。

市民自身の要望するところに即し、市民の自発的創意とその努力を期待し、既に交えて市政を聞き、共に語り合う会が全市的に誕生することを願んでやみません。

市内のソリ遊びはここで。

冬の市内事故防止のため子供達の遊び場が市内に次の二カ所に設けられました。

○栄町二丁目、佐藤染物店から宮園町、カトリックまでの坂

○錦町一、日本清酒商組合店と正覚寺横から宮園町二丁目までの坂

この他市土木課の協力でブルトーザーを動かし、留小と東光小の校庭に坂をつくります。

住宅融資保険つきの貸付によって住宅を建てましょう

住宅融資保険というのは、市中の銀行や信金が住宅を建てる資金を貸す場合に住宅金融公庫が、その貸付を保険することによって、この貸出をしやすくするための制度です。

保険つきの貸付の対象となるものは、住宅はもちろん、店舗つき又は事務所つきの住宅でもよく、また炭や、アパートでもよいことになっており、なお、住宅の増改築や、家を建てる敷地の買入れ資金にも適用されます。

金融機関が、保険は貸し出しをした場合は、一年につき、貸付金額の一分六厘程度の保険料を公庫へ払い込むことになりますが、金融機関はこの保険料の三分の二までを手數料として、借主に負担してもらってもよいことになっておりますので借主は借入金の利息のほかに保険料を負担することがあります。

詳細は住宅金融公庫の代理店である北洋相互銀行支店にお問合せ下さい

（電話一七〇番）

納税優良三角くじの抽せん期限について

―一月三十一日まで―

来る一月三十一日で締切りますから、まだ抽せんの出ていない方は、お早く抽せんに出て下さい。

また、納期のすんだ市税を未納になっている方は一日も早く納税して下さるよう併せてお願い致します。

事業用資産の申告を一月末日迄に

変質のない限り三年間は据置になっており、昭和三十五年はその三年目にあたりますので、異動のないものは、三十四年度と同じになります。

市では一月一日現在で、固定資産を調べますが、次のことがらについてご注意願いたいと思います。

1. 家屋や土地の評価は、増・改築や地目・地積に

市税を納期内に全額納入された方には、すばらしい景品の当る、三角くじの抽せんを実施しておりますが、期市民税をもって、昭和三十四年度の市税の納期がすべて結過しましたので、この三角くじの抽せん期日を来る一月三十一日で締切りますから、まだ抽せんの出ていない方は、お早く抽せんに出て下さい。

2. 事業用資産（個人事業と云います）は一月末日までに申告書を市長に提出することになっておりますから、是非勧行して下さい。用紙は近く各事業者へお送りいたします

申請漏れのものは、この期間に是非申し出て下さい

農業委員会委員選挙人名簿縱覧期間

一月十五日
二月三日

鐵道交通事故をなくしましょう

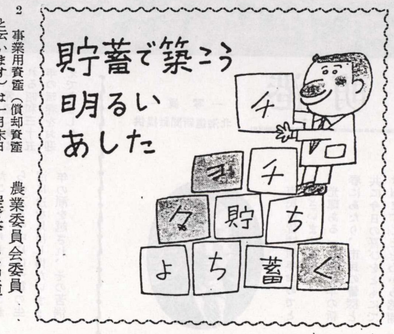
一、人も自動車も踏切では一旦停止をしましょう

二、線路の附近に住まっておられる家庭では、幼児の保護を願います。

三、家畜はしっかりつないで下さい。

四、線路を歩かないで下さい。

五、踏切、線路のそばでも列車から瓶など投げることがあって危険です。



新入学児童についてのお知らせ

教育委員会ではことしの小学校（新しく入学される児童の調査としています。新入学児童のいる家庭ではまだ住民登録をしていない家庭や、学校から調査用紙の来ない方は至急市教育委員会へお申出下さい。

本年度の新入学対象者は昭和二十八年四月二日から昭和二十九年四月一日までに生れた方です。

なお、入学日時などは二月中に各保護者あてお知らせいたします。

1960　謹賀新年　昭和35年

原田木材株式会社
取締役社長　原田榮一
丁代表　七二〇

空知木材産業株式会社
取締役社長　坂田正一
事務取締役　室田輝成
丁　二三五・七八一

留萌海運株式會社
取締役社長　久野岩治
事務取締役　佐藤政信
丁代表　一五〇

旭川石炭株式会社留萌支店
支店長　阿部清一
留萌市栄町一丁目
丁代表　三五七

上川木材商事株式會社
社長　原田榮一
事務　岸与作
常務　山崎一雄
丁六六八・二三三

北都モータース株式會社
北都建設工業株式會社
取締役社長　泰木清作
事務取締役　阿部富久
丁一二二・二二三

石炭、各種燃料
菱和商事株式會社
取締役社長　大室重一
取締役　加登善榮
取締役　矢野慶治
本町石炭販売店
本町二丁目十字街上る（三九九）

株式会社室本鐵工所
取締役社長　多田芳明
事務取締役　原信吉
本社　船場町二〇番地丁目二五
營業所　栄町蓬莱町一二五
出張所　士別市東一條五丁目丁目二五六

これからの漁業

―まだ多い寒流魚　地先資源の培養を―

戦争前は日本は世界の水産王國でしたし、その内で北海道は他の府縣に比べ、一番の漁獲をあげていたことは皆さんよく御存じの事と思います。

ところが最近、留萌を中心とした日本海の春鰊漁業地帯や、道南地方のいか漁業地帯など、日本海沿岸の水産業は年々漁獲が減少して、いつになったら昔のような豊漁の年を迎えられるか、はっきりいって、全くわからないと云う状態で、私たち指導の立場にあるものは、本当に一瞬云えども気のゆるまる時間がありません。

然しわれわれはただボーゼンとしてこのままでいていいのでしょうか。

留萌の経済の根幹であった漁業ですが、現在漁業の問題は、只漁獲を上げればいいのだと云う事では到底駄目だと思います。

例えば、漁具の方に畑を耕し、牛を飼いなさいと云う事、ウニやこんぶやあわびを養殖し根付け漁業をさんかんにすること、それに今迄のように一起し千両の夢を捨てて、硬つた場に出す、磯力加工して市場に出す、品價を高めること。こう云う一連の事柄を結果として最後に一番大きな問題は、漁家収入と見合う漁業人口をその土地に定着させる問題など、本当にこの世の中は有機的なつながりがありますから、只魚をとることばかりが全体の振興にならないと考えますが、私は漁撈指導の立場から魚をとることについての、私なりの意見を若干のべて見ましょう。

漁具を凶漁から立直らせる為に色々な施策が取られておりますが、その重点とするところは、極言すれば単に この上借金をして新漁業にたずさわれば何んとかなると云う政策でしかありません。なるほど、立上る為には資金が必要です。しかし、この資金でこの漁業をやればどれだけの水揚があって採算点がこの通りだからやれると云う、技術と資金導入の密着したものでなければならないと思います。

技術指導の対象となる漁民の方は、これを分類して、漁業人口の一番多い小型動力漁船漁業者となるわけですが、本年市が実施しました稚流采水族のべた欠陥を解決する糸口として実施したもので、その結果は出てきましたが、もともとこの種の試験や調査は國や道がトウゼンやるべき事であると私は考えています。

では何故國や道がこれを実施しないのかと云う事になります。担当している農林省の北海道区水産研究所や、北海水産試験場の現況はこうなのです。予算が少ない、つまり金がないと云う事なのです。それは資源の問題から、例えば、道南地方の場合、ニシンが全体の漁獲の大部分を占めていたのです。

ニシンが来なくなってから、生活の合理化と漁業方式の近代化により資本の蓄積を計り、そして一番大切な地先に於ける資源の変化に対し常に柔軟性のある処置をとる事が大切であると考えます。

民に、感謝を思い起して戴き、いと思います。

水産の指導的立場にある人々が、漁業経営問題を論議した場合、問題の意見は、「資源量に見合う漁業人口を掴むべきである」と云う事になります。漁業振興の為の基本的重要な課題であります。この問題を具体的に取り上げて考えて見ると、先ず基本になる資源量などの探にして掴むかという事であります。これはちょうど我々の手に負えない問題であります。

過去の実績から割出しても明年の資源量が予測出来ない限り難かしい問題であります。これも歯がるとこころは試験研究機関の専門分野となってしまうのではないかと考えます。

今迄述べた問題はそれぞれの立場で一歩一歩解決の方向に努力すべきである事は云う迄もありません。

それはそれとして、この凶漁を乗り越える漁民の意本的な考え方としては、

（留萌市永産技術普及員　二村明）

生活設計は家計簿の記入から

一九六〇年世界農林業センサス

―二月一日一斉に調査―

関係者の御協力をお願いいたします

来年の二月一日は國際連合食糧農業機構（FAO）の提唱によって世界の百余カ國が参加して行う世界農林業センサスと云う世界的な調査が実施されます。

この調査は昭和二十五年に行われたのですが、十年毎に行なわれる大調査で、ことし二月はちょうどこの十年目に当ります。

この調査の結果は絶対ひみつに扱われますから調査員がお伺いの節はどうぞ面倒でもぜひご協力下さるようお願い申し上げます。

都市計画と土地區画整理の話

将来をかける都市計画

悔をのこさないため地主の協力を

はしがき

大正八年に都市計画法が制定されてから、今日まで全國の各市町村では盛んに、この法律のもとに都市の改造や復興災でうしなわれた都市復興事業など大きな仕事が行われ、着々とその実を結んで、その術の百年の大計にそなえています。

留萌市でも、昭和九年に市の全域にわたる都市計画法が適用され、これを機会に、土地区画整理事業が計画され、大体面積にして一〇〇万坪（約三三〇町歩）を対象に設計計画されたのですが大東亜戦争がおきたので、事業の中ばで、中止のやむなきに至りましたが、昭和二十五年から再出発をし、取りあえず、見晴公園や、街路の造成に主力をそそいで行ってきました。そして昭和二十八年（六年前）に中部区画整理事業（住之江町、旭町の中央）を、昭和三十三年では、更に、昭和三十五年から、興地区区画整理事業を、更に本年は市街が東の方に延びて行く現況にてらしてみて、花園地区の土地区画整理を計画しております。

この区画整理事業は、現在これらの地区に住んでおられる人、これから家を建てようとされている人、それに最も大きなことは土地を持っておられる地主の人などの協力がなければ、到底満足な仕事が出来ないということです。

留萌市も今や、人口四万人口十万の都市構設と今から考えて進まねばそれの時になって、きっと大きな悔いを残すことでしょう。

一般市民の協力をお願いしようとすることも、このためであるからです。

そこで、都市計画や区画整理事業を知っていただくため、次にそのようにしましたのべることにいたします。

一、都市計画と土地区画整理事業

一般に道路工事と言えば道路を造ったり、修繕をしたりする仕事であることが すぐ理解できます。また住宅問題と云えば、住いの状態や住宅の需給の状況などについての問題であることもおよそ見当がつくでしょう。

然し「都市計画」とか「土地区画整理事業」などと云われても なかなか、それが何を対象に、どんな仕事をするのかは、わかり合いにくいのが、いまの事だと思います。

そこでまづ「都市計画」とは何をすることで「土地区画整理事業」とはどんなものであるかを、なるべく簡単にのべて見ようと思います。

(1) 都市計画は何を対象にしているか

一口に云って都市計画と云うのは、都市の形態を整えるいろいろな施設であるその中には港湾とか、道路とか公園とか、上、下水道あるいは交通網としての公路線などのような公共施設もあり、また学校、住宅のような公有、私有の施設もあります。

即ち道路にする土地、住宅地にする土地、商業地にする土地というように公共の施設を備える場所と、それ以外の場所についての土地の利用のしかたを定めることがきめてのです。

そしてこのことのわるいは、簡単にいえば市民の社会生活を能率的で安全にすることに組立てることで、そのためには、市勢の現状だけでなく、遠く将来を考えて計画されなければなりません。ですから都市計画がしかれると、市街地については、法律によって、その土地の組立てに従い建物なども制限を受けることになるのです。

(2) 都市計画の具体的実現方法

次に、都市計画を実際に行うことになりますと、先づ公共の施設例えば、道路とか、公園とかがさきにつくられる仕組になるのですが、ただ一公園だけをつくるとか、道路だけをつくるとかという事ではなく、その土地の総合的利用にはなりません。そこで、一定の区域の一団にまとまった市施設を総合的に整備し、同時に、その一帯の土地の利用價値を上げるようにすることが望しいのであって、この一団地を総合的に整備する仕事を「土地区画整理事業」というのです。

だから「土地区画整理事業」は「都市計画」の母であるとも云われております。

二、土地区画整理事業の目的と特性

土地区画整理事業は、単に都市施設を実施するばかりでなく、宅地の利用の方法を高めて行くことも併せて目的としています。

即ち、交通的にも、衛生的にもまた防災的にも、良くない市街地を整理整頓して理想的な宅地網に変える仕事がついてこないと土地区画整理とは云い得ないのです。

1960　謹賀新年　昭和35年

留萌製紙工業株式會社
代表取締役　八重樫清
丁二八二・四四四

有限会社八重樫組
代表取締役　八重樫清
丁二八二・四四四

各種コンクリート製造販売
土木建築施行
留萌コンクリート工業株式会社
市議会議員　國崎広隆
取締役社長　國崎広重
丁三六〇

留萌機船漁業協同組合
組合長理事　加地民蔵
代表丁二一〇

留萌木材株式会社
株式会社留萌建築公社
取締役社長　佐藤八重
丁　六一

ダイヤテイゼル代理店
JIS北海道局認定
炭鉱機熔接工場
留萌鐵工株式會社
取締役社長　武内豊誌
丁九一・三八五

新北海道造船株式會社
取締役社長　山岸興作
事務取締役　星川巌
丁四三一・四三二

留萌地方米穀株式會社
取締役社長　大森喜一